

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成28年5月26日(2016.5.26)

【公開番号】特開2015-11287(P2015-11287A)

【公開日】平成27年1月19日(2015.1.19)

【年通号数】公開・登録公報2015-004

【出願番号】特願2013-138420(P2013-138420)

【国際特許分類】

G 03 G 15/08 (2006.01)

G 03 G 21/00 (2006.01)

【F I】

G 03 G 15/08 1 1 2

G 03 G 15/08 5 0 7 E

G 03 G 21/00 3 7 0

【手続補正書】

【提出日】平成28年4月5日(2016.4.5)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

請求項5の発明は、前記搬送路に設けられ、回転軸部の回転により該回転軸部の外周に設けられたはね部材で前記混合体を前記回転軸部の軸方向の一方へ搬送する搬送部材を有し、前記回転軸部は、前記側壁を間において前記搬送部に対向する部分で、外周の少なくとも一部が拡大されている。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 2 0

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正3】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1粉体と第2粉体との混合体を搬送する搬送路と、

前記搬送路内の前記混合体が増加すると該混合体が前記搬送路から移動され、該混合体を前記搬送路へ搬送する搬送部と、

前記搬送路から前記搬送部への前記混合体の移動を検知する検知部と、

前記検知部によって前記混合体の移動が検知されない場合は、前記第1粉体を前記搬送路に供給し、前記検知部によって前記混合体の移動が検知された場合には、前記第1粉体の前記搬送路への供給を停止する供給部と、

を備える粉体搬送装置。

【請求項2】

前記搬送路は、

前記混合体を一方へ搬送し、前記第1粉体が被供給部材に供給される供給路と、

前記混合体を他方へ搬送し、搬送方向上流端部及び下流端部の各々が前記供給路の搬送方向下流端部及び上流端部に接続され、前記第1粉体が前記被供給部材に供給されない非供給路と、

を有し、

前記搬送部には、前記非供給路から前記混合体が移動される請求項1に記載の粉体搬送装置。

【請求項3】

前記供給部は、前記非供給路の搬送方向上流側で前記非供給路に前記第1粉体を供給し、

前記搬送部には、前記非供給路の搬送方向下流側から前記混合体が移動される請求項2に記載の粉体搬送装置。

【請求項4】

前記搬送部には、前記搬送路の側壁から前記混合体が溢れることにより、該混合体が移動される請求項1～3のいずれか1項に記載の粉体搬送装置。

【請求項5】

前記搬送路に設けられ、回転軸部の回転により該回転軸部の外周に設けられたはね部材で前記混合体を前記回転軸部の軸方向の一方へ搬送する搬送部材を有し、

前記回転軸部は、前記側壁を間において前記搬送部に対向する部分で、外周の少なくとも一部が拡大されている請求項4に記載の粉体搬送装置。

【請求項6】

前記搬送部は、前記混合体を磁力によって吸い上げ、該を前記搬送路へ落下させる磁性部材を有している請求項1～5のいずれか1項に記載の粉体搬送装置。

【請求項7】

前記第1粉体としてのトナーと、前記第2粉体としてのキャリアと、の前記混合体としての現像剤によって、潜像を現像する、

請求項1～6のいずれか1項に記載の粉体搬送装置としての現像装置。

【請求項8】

前記潜像を有する像保持体と、

前記像保持体の潜像を現像する請求項7に記載の現像装置と、

を備える画像形成装置。